

VOS3 Solution

「AP8000」と「SANRISE」で新開発環境を構築 商品開発期間を大幅に短縮し 変化するマーケットニーズへの即応を実現



株式会社帝国データバンク
システム開発部 部長
片柳 光一氏



株式会社帝国データバンク
システム開発部 運用技術課 課長
戸泉 雅弘氏



株式会社帝国データバンクビジネスサービス
第三事業部 システムサービス1課 課長
半田 秀二氏

USER PROFILE

株式会社帝国データバンク

本 社：東京都港区南青山2-5-20
創 業：1900年3月3日
設 立：1987年7月13日
資 本 金：9,000万円
売 上 高：446億円(2002年9月期)
従業員数：3,200名
U R L：<http://www.tdb.co.jp/>
事業概要：企業情報を中心とした総合情報サービスを提供。企業調査、データベースサービス、出版、マーケティングなどの事業を展開している。



PARTNER PROFILE

株式会社帝国データバンクビジネスサービス

本 社：東京都港区南青山2-5-20
設 立：1998年4月27日
資 本 金：6,000万円
従業員数：300名
U R L：<http://www.tdbbs.co.jp/>
事業概要：帝国データバンクのアウトソーシング企業としてデータ入力・検索やデータ調査を請け負うほか、独自に登記情報取得サービス事業も行っている。

株式会社帝国データバンク

IT時代のビジネスを戦う企業にとって、タイムリーな情報活用は不可欠の要素。業務に必要な情報をスピーディに入手したいとのニーズは、年を追うごとに高まっている。企業情報サービスの提供を手がける株式会社帝国データバンク(以下、帝国データバンク)では、こうした要望に応えるべく新たな開発環境を構築した。商品開発に要する期間を短縮することで、顧客企業へのサービスをさらに充実させるのが狙いである。大量の企業情報を迅速に処理する必要があるだけに、システムには高度な信頼性と処理能力が求められる。そこで同社では日立のエンタープライズサーバ「AP8000」とディスクアレイサブシステム「SANRISE」を導入。次世代に向けた高度なビジネス基盤を確立している。

時代の変化を先取りし 多彩なサービスを次々と提供

全国に展開するネットワークを活かし、精度の高い企業情報を提供し続けている帝国データバンク。企業情報サービスのリーディングカンパニーとして、確固たる地位を築き上げている。

同社では企業信用調査やデータベースサービス、マーケティングサービスなど、広範囲にわたるサービスメニューを用意しているが、最近ではブロードバンド・インターネット時代にふさわしい新サービスも展開。会員制オンライン企業情報サービス「COSMOSNET2000」、電子商取引サポートサービス「COSMOSNET/EC」、官公庁・自治体の電子入札を支える「TDB電子認証サービス」などさまざまなサービスを実施している。



帝国データバンク
本社ビル

ITインフラの普及に伴い、情報システムの位置付けも大きく変わった。かつては社内業務を円滑に進めることが主要な役割であったが、現在ではエンドユーザー向けのサービスにもシステムが直接的に関わってくる。帝国データバンク システム開発部 部長 片柳 光一氏は、「最近では社内ユーザー部門から『システムを使ってこんなことができないか』と打診されることも珍しくありません。IT部門としてはその可否を即座に判断できなくてはなりませんから、常にテクノロジーや市場の動向に目を配っています」と語る。

いくら先進的で優れたテクノロジーであっても、それが自社の業務にかならずしも適しているとは限らない。片柳氏は「IT技術の進歩に遅れまいと導入してみたものの、結局思うような効果が得られなかったというのでは意味がない。実際のメリットを十分に見極めつつ、タイムリーなシステムを構築することが今後のIT部門の重要な役目だと考えています」と力強く語る。

急速に進むユーザーニーズの多様化 商品開発環境の再構築が急務に

同社では2002年4月に、社内業務・商品生産・開発業務に使用していたシステムの見直しを検討することとなった。その背景を片柳氏は、「最大のトリガーとなったのは開発環境の旧態化です。従来はテスト環境の規模が本番環境に比べて小さく、思うように商品開発のス

ピードを上げられなかったのです」と説明する。

業務のIT化が急速に進む中で、顧客企業からのニーズも大きく変化している。これにスピーディに対応していくためには、商品開発期間の短期化が欠かせない。しかし以前の開発環境では十分なテストが行えず、タイムリーな商品開発を実現する上での大きなボトルネックになっていたのである。

帝国データバンクシステム開発部 運用技術課 課長 戸泉 雅弘氏は、「最終段階のテストには本番環境を使用していたわけですが、平日は業務が動いていますのでテストには使えません。しかも土日についても、データのメンテナンスが入ると使えなくなってしまう。開発作業は大詰めまで来ているのに、テストが行えないためにカットオーバーが遅れることもありました」と振り返る。

そこで同社では、本番環境と同等の開発環境を構築することを検討。併せて開発工程の大幅な見直しも行うことで、商品開発期間の大幅な短縮を目指した。

この新たなシステムを支えるプロダクトとして選ばれたのが日立のエンタープライズサーバ「AP8000」とディスクアレイサブシステム「SANRISE 9970V」である。

戸泉氏はAP8000を選んだ理由を「システムは121万件にも上る企業情報の編集・加工を、短時間で完了できなくてはなりません。これだけの大規模処理を任せられるのは、メインフレームしかないと考えました。当社では旧システムでも日立のMPシリーズを採用しており、そのパフォーマンス・信頼性を高く評価しています。またSANRISEの性能をフルに発揮させる上でも、AP8000がベストとの結論に達しました」と語る。

飛躍的に向上したパフォーマンス 大幅なコスト削減効果も

新システムの導入作業は段階的に行われ、2002年9月にSANRISE、11月に商品生産・開発業務用のAP8000/170、2003年1月に社内業務用のAP8000/170がそれぞれ稼働を開始した。2台のAP8000/170は相互バックアップの構成がとられており、もし一台に障害が発生した場合も稼働を継続できるようになっている。

「当社では10年にわたって開発の標準化を進めてきましたので、これを見直す上では多少苦労もありました。ただシステムそのものの移行については、それほど大きな問題はありませんでした。旧システムのOSであるVOS3/FSからVOS3/LSへの移行も非常にスムーズでした」と戸泉氏は語る。

AP8000とSANRISEを導入したことで、システムのパフォーマンスは飛躍的に向上した。「夜間や休日のバッチ処理などについては、目に見えて効果が現れています。たとえば以前は約17時間かかっていた企業情報データのメンテナンス作業を、現在では約12時間で終わらせることができます。またデータ作成作業が規定時間までに終わらず、翌日再度トライするといったこともなくなりました」と語るのは、株式会社帝国データバンクビジネスサービス 第三事業部 システムサービス1課 課長 半田 秀二氏。テストの際には大量の本番系データを開発環境にコピーするが、こうした作業もSANRISEの「Hitachi TrueCopy」機能^{*1}のおかげでほとんど手間がかからなくなったと続ける。

またもう一つ大きいのがコスト削減効果だ。半田氏は「AP8000とSANRISEの新システム

テスト工程の大幅短縮に成功 高度な信頼性も確保

新たな環境を構築したことで、懸案であった商品の短期開発の実現にも模がかった。

「昨年開発した案件のテスト工程を綿密に分析した結果、新環境では最終テスト工程の56%を削減できるとの見通しが立っています。効果がより顕著に表れる大規模開発案件はまだありませんが、比較的小規模な開発案件でも十分に効果が発揮できています」と語る戸泉氏。半田氏も「現在では平日でもテストが行えるため、次の開発案件に早期に着手できるようになりました。また処理が短時間で終わられる分、精神的な余裕が持てるようになった点も大きいですね」と続ける。

企業情報というビジネスの根幹を支えるサービスを提供するだけに、システムには高度な信頼性・可用性も要求される。しかしこうした点についても、まったく不安はないとのことだ。

「AP8000には『動的IP交代』^{*2}をはじめとする高信頼化機能が搭載されていますので、安心して業務に適用することができます。また当社では日立の『ASSIST + HEEP/RX』^{*3,4} サービスを利用していますので、障害が発生した場合も迅速なサポートが受けられます」と半田氏は語る。最近の情報システムでは避けて通れないオープンシステムとの連携についても、AP8000なら容易に対応することが可能だ。

「高品質かつスピーディなサービス提供を実現する上では、テスト工程の強化が非常に重要な意味を持ちます。今後もAP8000とSANRISEで新環境を構築した効果を、さらに発揮できるよう尽力していきたいですね。日立からの提案にも大いに期待しています」と片柳氏は意気込みを語った。

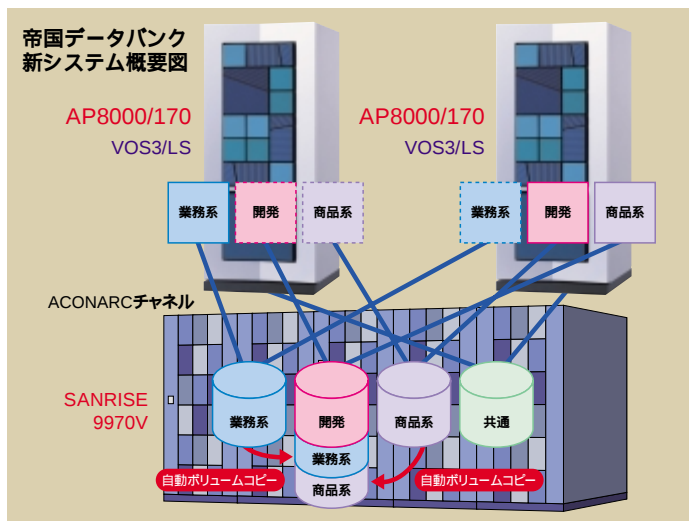
^{*1} Hitachi TrueCopy: サーバ非経由でローカル側とリモート側に設置したディスクサブシステム間の遠隔コピーを実現

^{*2} 動的IP交代: システム稼働中における障害IPを交代IPに切り替え、処理を中断することなく継続実行する機能

^{*3} ASSIST: Advanced Service Support Information System Technology 遠隔保守サービス(日立電子サービス株式会社による提供)

^{*4} HEEP/RX: ASSISTを介してVOS3のSYSLOGをリモート採取する機能

・会社名、製品名は、各社の商標もしくは登録商標です。



を導入したことで、電力消費量が従来比で62%も下がりました。これにより空調設備の縮小も可能になっています。さらに設置スペースも以前の半分程度になりましたので、システムセンターの施設をより有効に活用できるようになりました」と満足げに語る。

お問い合わせ

株式会社 日立製作所
エンタープライズサーバ事業部

〒140-8572 東京都品川区南大井6-27-18 日立大森第二別館
TEL.03-5471-8902 FAX.03-5471-8994

<http://www.hitachi.co.jp/AP>